

## 議員提出議案

### 意見書 関係機関に送付

○義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

(原案可決)

義務教育費国庫負担制度については、2006年度から国の負担割合が3分の1に引き下げられ、地方が負担する3分の2の財源は、税源移譲と地方交付税による調整にゆだねられ、多くの道府県で財源不足が生じているとされています。

削減され続ける地方交付税で調整するのであれば、自治体の財政能力の格差も拡大しているため、「教育の機会均等」を大きく崩す事態となります。

仮に、税源移譲配分額が国庫負担削減額を上回る自治体でも、その増額分が教育予算に配分される保障はありません。

さらに、政府は負担率削減にとどまらず、引き続き義務教育費国庫負担金の全額税源

移譲と制度の廃止を検討していると伝えられています。

よって、安定的に教育予算が確保されるためにも、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充をはかり、負担率を2分の1に復活することを要望いたします。

(提出先 内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣)

○「農業者戸別所得補償制度」の復活を国に求める意見書 (否決)

### 条例 期末手当の 引き上げ

○行田市議会議員の議員報酬・期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (原案可決)

人事院勧告等を踏まえた本市一般職及び特別職の給与と改定等に準じて、市議会議員の期末手当についても引き上げを行うため、条例の一部を改正するものです。

## 一般質問



専用アプリで読み取ると  
会議中継がご覧いただけます

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針等について質問したり、説明や報告を求めたりするものです。12月定例会では16人の議員が一般質問を行いました。各議員の主な質問は次のとおりです。

詳細は次の方法よりご覧ください。

#### ◆インターネット議会中継

生中継(開催日のみ)・録画放映がご覧いただけます。

#### ◆会議録

冊子は市役所市政情報コーナー、図書館、地域公民館でご覧いただけます。なお、会議録はインターネットでもご覧いただけます。

※12月定例会の会議録は3月に発行予定です。

## 教育行政

### 全国学力・学習状況調査 行田市は低迷

石井直彦  
(発言と行動する会)

平成29年に文部科学省

が実施した全国学力・学習状況調査によると埼玉県は全国47都道府県中、小学生が35位、中学生は34位であった。

私的計算ではあるが、本市は埼玉県が公表している35市中、小学生は29位、中学生は27位となる。特に、国や県と比較して国語の読む・聞く・話す等基礎分野及び算数Bの4区分全部が大幅なマ

イナスとなっている。

総合教育会議の目標は、

県内トップクラスを目指し取り組む。

少人数学級のチエック・見直しは、

今後成果と課題を検証の上、改善を図る。

学力調査結果を見て市長は満足しているか。

しているか。

伸びしろは十分ある。改善し、伸びを実感できるようにする。

学力水準が本市は低いと認識はあるか。

低いと認識している。平成15年から毎年約1億2千万円を教育に投資しているが効果的でないという認識はあるか。

学力の面で少人数学級の効果は、十分に発揮されていない。

少人数学級と複数担任制のどちらが効果的であると考えているか。

算数等の教科指導に関しては複数担任制が効果的であると考えている。教育長や部長は予告なしの学校訪問はしているか。

予告なしでは行っていない。

#### 【その他の主な質問】

○消防長のパワハラ  
○ごみ処理場の余熱利用